

連結行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	58,902,304
業務費用	20,525,944
人件費	6,472,183
職員給与費	5,246,017
賞与等引当金繰入額	360,878
退職手当引当金繰入額	7,133
その他	858,155
物件費等	13,347,592
物件費	7,912,577
維持補修費	588,908
減価償却費	4,832,039
その他	14,067
その他の業務費用	706,169
支払利息	265,010
徴収不能引当金繰入額	38,624
その他	402,535
移転費用	38,376,360
補助金等	21,797,498
社会保障給付	15,846,701
その他	24,817
経常収益	4,111,777
使用料及び手数料	2,937,856
その他	1,173,921
純経常行政コスト	54,790,527
臨時損失	22,544
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,330
損失補償等引当金繰入額	0
その他	19,215
臨時利益	17,900
資産売却益	13,741
その他	4,158
純行政コスト	54,795,172

連結純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,079,761	146,739,195	△20,659,434	0
純行政コスト(△)	△54,795,172		△54,795,172	0
財源	55,998,813		55,998,813	0
税収等	27,213,088		27,213,088	0
国県等補助金	28,785,725		28,785,725	0
本年度差額	1,203,642		1,203,642	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,417,379	1,417,379	
有形固定資産等の増加		3,990,129	△3,990,129	
有形固定資産等の減少		△6,397,890	6,397,890	
貸付金・基金等の増加		1,515,196	△1,515,196	
貸付金・基金等の減少		△524,813	524,813	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	170,770	170,770		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△17,295	764,855	△782,150	
本年度純資産変動額	1,357,117	△481,754	1,838,871	0
本年度末純資産残高	127,436,878	146,257,441	△18,820,564	0

連結資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,859,413
業務費用支出	15,430,519
人件費支出	6,451,664
物件費等支出	8,348,160
支払利息支出	264,492
その他の支出	366,204
移転費用支出	38,428,893
補助金等支出	21,850,031
社会保障給付支出	15,846,701
その他の支出	24,817
業務収入	58,312,134
税収等収入	25,630,275
国県等補助金収入	28,539,481
使用料及び手数料収入	2,945,638
その他の収入	1,196,740
臨時支出	223
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	223
臨時収入	0
業務活動収支	4,452,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,238,402
公共施設等整備費支出	3,234,405
基金積立金支出	884,015
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,000
その他の支出	△18
投資活動収入	1,856,188
国県等補助金収入	558,794
基金取崩収入	289,873
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	23,471
その他の収入	864,050
投資活動収支	△2,382,214
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,913,590
地方債等償還支出	1,784,308
その他の支出	129,282
財務活動収入	173,469
地方債等発行収入	173,469
その他の収入	0
財務活動収支	△1,740,121
本年度資金収支額	330,163
前年度末資金残高	3,901,814
本年度末資金残高	4,232,062
前年度末歳計外現金残高	402,816
本年度歳計外現金増減額	9,358
本年度末歳計外現金残高	412,174
本年度末現金預金残高	4,644,236

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,791,942	423,551	21,247	68,194,246	29,179,171	1,082,925	39,015,075
土地	18,545,972	54,337	19,776	18,580,533	-	-	18,580,533
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,367,354	336,625	2	44,703,978	25,377,789	1,028,719	19,326,189
工作物	4,870,732	32,589	0	4,903,320	3,801,382	54,206	1,101,938
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,884	-	1,469	6,415	-	-	6,415
インフラ資産	157,727,801	3,495,203	1,559,873	159,663,632	67,385,289	3,250,142	92,278,343
土地	17,101,577	119,408	9,706	17,211,779	-	-	17,211,779
建物	1,782,417	12,819	-	1,795,236	453,966	71,301	1,341,270
工作物	136,812,751	2,621,169	690	139,433,231	66,931,323	3,178,841	72,501,908
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,031,056	741,807	1,549,477	1,223,386	-	-	1,223,386
物品	7,620,885	221,724	123,834	7,718,775	6,167,410	148,559	1,551,365
合計	233,140,629	4,140,478	1,704,954	235,576,653	102,731,870	4,481,626	132,844,783

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	820,920	24,841,980	4,199,699	3,807,665	24,937	658,025	4,661,850	39,015,075
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	1,829,305	14,337	84,900	4,242,900	18,580,533
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,783	13,400,156	3,024,594	1,889,813	10,600	526,791	390,454	19,326,189
工作物	11,227	867,167	60,167	88,547	-	46,334	28,496	1,101,938
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,145	270	-	-	-	-	6,415
インフラ資産	87,982,961	0	-	1,318,659	2,971,027	2,185	3,512	92,278,343
土地	17,184,145	-	-	22,378	34	2,185	3,037	17,211,779
建物	172,342	-	-	1,168,454	-	-	475	1,341,270
工作物	69,403,088	-	-	127,827	2,970,993	-	-	72,501,908
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,223,386	0	-	-	-	-	-	1,223,386
物品	53,175	166,691	6,923	1,058,301	748	125,463	140,065	1,551,365
合計	88,857,056	25,008,670	4,206,622	6,184,625	2,996,712	785,673	4,805,427	132,844,783

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

尾三消防組合（比例連結 23.89%）

尾三衛生組合（比例連結 44.76%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.30%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.12%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

なお、令和2年度期首において、下水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規程等の適用事業となり、新たに連結対象としています。この影響により、純資産変動計算書の前年度末純資産残高が20,533,729千円増加しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,360 千円（ 40,682 千円）

土地 33,360 千円 (40,682 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。